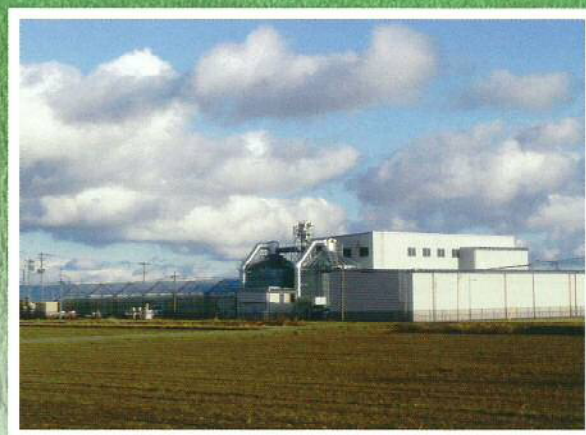


株式会社 めぐいーと



1 現在の経営状況等

(1) 経営理念, キャッチフレーズ等

水稲・転作物・園芸生産の複合型営農を柱として流通・加工まで視野に入れた経営体を目指している。地域農業の活性化と農の雇用の充実を図り、地域と共に発展する経営体となることを理念とする。

- 東日本大震災からの早期復興
- 地域と共に行う農業
- 地域のための農業生産

社名の由来は大震災の時に大勢の人に「恵み」をいただいた感謝の気持と会社がすくすく伸びることができるようとの願いを込めた『芽ぐむ』, 会社が軌道に乗り地域の皆様に貢献したい「恵み」から。「いーと」は東松島市のマスコットキャラクターの「イト君」, 食べる「eat」の合成語。

(2) 栽培技術の特長

平成28年からNTTドコモの協力により、遠隔地からでも水田の水位を監視できるほ場管理システム「アグリノート」を導入し、大規模化に伴う水稲の栽培管理の省力化を図っている。水稲の栽培面積のうち約30%は乾田直播を導入し、省力化に努めている。園芸部門では防災集団移転跡地を利用し、長ネギ、西洋野菜等を栽培している。

(3) 販売の特長

米の販売は50%が系統出荷、商系等の大口顧客卸が30%、インターネットを利用した個人顧客宅配が15%等となっている。野菜の販売はほとんどがJA系統出荷だが、レストランや地元の農産物直売所「は

らっぱ」にそれぞれ5%程度出荷している。大豆、大麦については全量系統出荷。

(4) 経営組織の特長

役員、正社員ともに担当制を導入。役員は代表取締役が社の総括と野菜部門、取締役副社長が総務全般と水稲部門、その他取締役3名が水稲部門。社員は水稲担当2名、機械整備担当1名、野菜担当4名、事務担当1名。

(5) 労務管理の特長

休暇は日曜、祝祭日、盆、年末年始で月平均で約5日。有給休暇は6か月で10日を付与している。正社員については、健康保険、労災保険、雇用保険、厚生年金完備。パート、臨時職員については健康保険、労災保険に加入している。

(6) 経営管理の特長

庶務や会計処理については専任の正社員を置き、適切な事務処理に努めている。また、財務、税務管理については顧問税理士に依頼している。

(7) その他、特筆すべき事項

地域の協力を得ながら農地の集約を進め、耕作面積150haを目標に効率的な土地利用型農業を目指し活動を進めているとともに、野菜を含め安全な食料供給に努めている。農地中間管理事業を利用した農地集積面積は平成26年からの累積で102.2haとなっている。また、平成26年度から普及センターのプロジェクト課題の対象となっている。

経営のプロフィール

経営概要

水稲96.4ha (乾田直播31.5haを含む), 大豆34ha, 大麦9ha, 牧草9.2ha, ミニトマト (施設栽培) 120a, 長ネギ (露地栽培) 70a, 西洋野菜 (ステッキオ等) 30a

主な施設・機械の保有

- ・トラクタ(95ps)2台 ・トラクタ(75, 50, 28ps)各1台
- ・田植機(8条, 6条)各1台 ・コンバイン(6条)2台
- ・コンバイン(5条)1台 ・産業用無人ヘリコプター1機
- ・水稲育苗ハウス30a ・ミニトマトハウス35a
- ・穀類乾燥調製施設1式

構成員等

役員 (取締役) : 5名
従業員 (常時雇用) : 6名
臨時雇用 : 11名

法人設立年月日

平成25年11月7日

認定農業者認定年月日

平成26年11月21日

資本金

800万円

販売額

11,400万円 (平成27年度)
収入算入交付金等 6,260万円 (平成27年度)

役員名

代表取締役社長: 武田 恵喜
取締役副社長: 土井 芳伸
取締役: 及川 仁一, 熊谷 和郎, 佐藤 正直

補助事業、制度資金活用実績

被災地域農業復興総合支援事業
東日本大震災農業生産対策交付金

2 法人設立までの変遷

(1) 法人設立の動機, きっかけ

当社が位置する西矢本地区は東松島市の沿岸部にあり、6年前の津波により広範囲の農地が被災した。被災農地の一部は平成24年度に原形復旧と除塩作業が行われ、平成25年度からは大区画化を伴う復旧工事が実施された(農山漁村地域復興基盤整備総合整備事業(農地整備)208.4ha)。農地復旧と平行して今後の地域農業の復興について協議を重ね、平成25年11月7日に西矢本地区の被災農地の約半分となる150haを担う当社の設立となった。

(2) 法人化後の評価(良かった点等)

平成28年6月には第3期の決算を迎えたが、売り上げ高は初の1億円越えとなった。対前年比でも300%超となり、地域農業復興の担い手として着実に成長している。

3 今後、将来に向けてのビジョン等(現時点)

(1) 将来ビジョンと経営戦略等

現在、6次産業化に向けプランナーの指導を受けており、大豆の加工品や野菜の加工品の開発を検討している。4期目となる平成28年度は経営規模の拡大と作業効率の改善による利益増進を図るとともに正社員の雇用による各部門の充実、社員の技術力向上、さらにはGAP取得にも取り組んでいきたいと考えている。

(調査: 石巻農業改良普及センター)

略図



株式会社 めぐいーと

〒981-0503 東松島市矢本字沼南72番地
TEL 0225-25-6572
FAX 0225-25-6827
URL <http://megu-eat.co.jp/>
E-mail megu-eat@ace.ocn.ne.jp

視察受入条件

受入可 (ただし農繁期は除く)
連絡先 宮城県石巻農業改良普及センター(P19)